



JASDAQ

平成 22 年 1 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社多摩川ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 宇留嶋 健二  
( J A S D A Q ・ コード 6 8 3 8 )  
問合せ先  
役職・氏名 執行役員総務部長 小倉 俊一  
電話 0 4 6 7 - 7 9 - 7 0 2 7

## 組織変更および新規事業の開始に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 1 月 27 日開催の取締役会において、下記のとおり組織変更を行い、新規事業を開始することを決議いたしましたので、お知らせ致します。

### 記

#### 1. 組織変更

##### (1) 組織変更の理由 (目的)

本格的に新規事業を開始するにあたり、今後の事業展開を見据え更なる事業強化を目的に組織変更を行います。

##### (2) 変更内容

新規事業の取組み強化を図るため、「環境関連事業準備室」を「環境エネルギー事業部」に改称する。

##### (3) 組織変更の時期

平成 22 年 1 月 27 日

#### 2. 新規事業の経緯と目的

現状、当社の子会社は株式会社多摩川電子の 1 社のみとなっております。そこで、当社では、もう 1 つの収益の柱を構築すべく、厳しい事業環境の中で、多額ののれん代の一括償却ができるような投資を行わない、また当社がコントロールの出来ない投資は行わない方針の中で、収益の多角化を模索し、新規事業への投資を行うことといたしました。

当社では、かねてより収益の多角化を模索しており、平成 19 年 10 月 1 日に会社分割による持株会社の体制に移行して以降、シンガポールの関連会社であったアプライト・テクノロジーズ社の技術を応用して太陽光発電等の環境関連分野への展開を調査・検討しておりました。シンガポールでの太陽光発電分野への進出を調査・検討する過程においてシンガポール近隣諸国のパーム椰子搾油工場と太陽光発電装置設置について交渉する機会を持ち、その際、パーム椰子搾油工場から廃棄されるバイオマス資源である椰子殻について、欧州、日本向け輸出の可能性を打診され、調査してまいりました。

平成 21 年 11 月 1 日には環境関連事業準備室を新設し、事業化の検討を行い、今後の企業価値向上のための施策として、この度、組織の変更を行うと共に、本格的にバイオマスエネルギー供給事業として取り組む事といたしました。

京都議定書以降、日本では事業活動から発生する二酸化炭素を、企業の自主的な努力によって低減に努めてきています。我が国でも、地球温暖化防止対策が進みつつある中、新しい目標が提起されており、企業は更なる努力を重ねなければ、この目標を達成することは不可能であります。国内において、再生可能エネルギーの導入を求められており、資源エネルギー庁は、その有効な対策の一つとして化石燃料からバイオマスエネルギーへの転用を推奨しております。

当社ではこの度新しい事業として、地球環境保全に貢献する分野に取り組み、グループの新しい収益の柱として育て、当社の社会的使命の遂行と企業価値の向上を進めてまいります。

当社は、企業がバイオマス資源をエネルギーとして有効活用するための、バイオマスエネルギー供給事業を開始致します。「環境保全と経済の両立」が実現できるリーディングカンパニーを目指し、低炭素社会の基盤構築に貢献して参ります。

### 3. 事業の概要

#### (1) 事業名

バイオマスエネルギー供給事業

#### (2) 事業内容

事業の第一段階として、バイオマス燃料の一つであるパームカーネルシェル（PKS）の販売事業及びバイオマスボイラー事業におけるバイオマスボイラー設置を開始致します。バイオマスボイラーは、木質チップ/ペレットを主燃料としたボイラーであり、日本では主に一昨年前より自治体から導入が始まり、民間企業へも広まりつつあります。パームカーネルシェル（PKS）は、パームオイルの約 90%の生産拠点である東南アジアを中心とするパーム産業から大量に発生する木質バイオマスであり、有用な燃料として世界的に注目されつつあります。当社では木質バイオマス燃料の販売及びバイオマスボイラーの設置・燃料の安定供給という包括的なサービスを構築し、新たな市場の創造と拡大にチャレンジいたします。

#### (3) 事業の開始時期

平成 22 年 1 月 27 日

### 4. 事業のために特別に支出する予定額の合計額

当社は平成 22 年 2 月に日本の子会社及び平成 22 年 4 月にインドネシアの子会社を設立し、次のように展開していく予定であります(但し、下記(1)の日本の子会社における事業については、当初は当社本体で行い、日本の子会社が設立された後、同子会社に順次事業を移管する予定であります。)。なお、詳細につきましては、各子会社の詳細が判明次第、公表いたします。

#### (1) 日本の当社子会社における事業展開

日本の当社子会社では、バイオマスボイラーを設置し、日本を中心としたパームカーネルシェル（PKS）の販売の展開を予定しております。

(2) インドネシアの当社子会社における事業展開

インドネシアの当社子会社では、インドネシアにパームカーネルシェル（PKS）回収・積載所を開設し、パームカーネルシェル（PKS）の海外市場に対する輸出事業及びインドネシア国内市場にてパームカーネルシェル（PKS）の販売の展開を予定しております。

特別に支出する予定額の合計額は、次のとおりであります。

具体的な用途	金額（百万円）	支出予定時期
新規事業への投資 （日本の子会社に対する資本拠出金）	15	平成 22 年 2 月
新規事業への投資 （インドネシアの子会社に対する資本拠出金）	30	平成 22 年 4 月

5. 今後の見通し等

上記「4. 事業のために特別に支出する予定額の合計額」に記載のとおり、当社は平成 22 年 2 月に日本の子会社及び平成 22 年 4 月にインドネシアの子会社を設立し、展開していく予定であります。

当該新規事業の開始により、将来の当社グループの事業基盤及び収益の拡大への貢献を期待しております。

今後の事業展開におきまして、当該新規事業の業績の詳細が判明次第、公表いたします。

以 上